

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月6日
【四半期会計期間】	第19期第1四半期（自平成29年7月1日至平成29年9月30日）
【会社名】	株式会社ボルテージ
【英訳名】	Voltage Incorporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 津谷 祐司
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号恵比寿ガーデンプレイスタワー
【電話番号】	03（5475）8193
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部管轄 松永 浩
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号恵比寿ガーデンプレイスタワー
【電話番号】	03（5475）8193
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部管轄 松永 浩
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第1四半期連結 累計期間	第19期 第1四半期連結 累計期間	第18期
会計期間	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日	自平成29年7月1日 至平成29年9月30日	自平成28年7月1日 至平成29年6月30日
売上高 (千円)	2,469,949	1,866,538	8,820,377
経常損益(は損失) (千円)	62,681	526,506	158,772
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損益(は損失) (千円)	57,516	392,301	24,230
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	61,064	391,812	45,713
純資産額 (千円)	3,629,107	3,293,629	3,736,587
総資産額 (千円)	4,667,627	4,250,810	4,429,667
1株当たり四半期(当期)純損益金額(は損失) (円)	11.27	76.83	4.75
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	4.72
自己資本比率 (%)	77.8	77.5	84.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第18期第1四半期連結累計期間及び第19期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、平成29年10月2日付で、映像コンテンツの企画・製作・販売を行う株式会社ボルピクチャーズ(連結子会社)を新規設立しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1)財政状態の分析

##### (資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、4,250,810千円（前連結会計年度末比178,857千円減）となりました。

流動資産は、3,147,122千円（同258,934千円減）となりました。その主な要因は、収益の減少及び外国債券の購入等による現金及び預金の減少348,190千円によるものであります。

固定資産は、1,103,687千円（同80,077千円増）となりました。その主な要因は、外国債券の購入等による投資その他の資産の増加120,721千円によるものであります。

##### (負債の部)

負債合計は、957,181千円（同264,101千円増）となりました。

流動負債は、957,181千円（同264,101千円増）となりました。その主な要因は、広告出稿増加等による未払費用の増加203,473千円によるものであります。

##### (純資産の部)

純資産は、3,293,629千円（同442,958千円減）となりました。その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上及び配当金の支払等による利益剰余金の減少443,363千円によるものであります。

#### (2)経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調が続く中で、企業収益は改善しました。また、個人消費は、消費者マインドが持ち直しており、実質総雇用者所得も緩やかに増加するなど、緩やかに持ち直しております。

このような環境の中、モバイルコンテンツ業界においては、平成29年6月時点の日本国内の15歳から69歳の男女におけるスマートフォン所有者は推計74.7%となっており、その内の約54%がスマートフォンゲームを利用しております（注1）。

当社グループにおきましては、当第1四半期連結会計期間より、「日本女性向け」「英語女性向け」「その他」の3区分で事業を運営しております。

当第1四半期連結累計期間における売上は、「英語女性向け」が増加したものの「日本女性向け」が大幅に減少し、1,866,538千円（前年同期比24.4%減）となりました。費用は、広告宣伝費が大幅に増加したものの、売上減少に伴う販売手数料の減少や制作及びシステム外注費の減少等があり、若干減少しました。その結果、営業損失は523,834千円（前年同期は営業損失51,314千円）、経常損失は526,506千円（同 経常損失62,681千円）となりました。また、今後の業績見通し等を踏まえ、繰延税金資産の回収可能性について検討を行った結果、税務上の欠損金にかかる繰延税金資産を計上することとしました。それに伴い法人税等調整額を含む法人税等 142,438千円を計上し、親会社株主に帰属する四半期純損失は392,301千円（同 親会社株主に帰属する四半期純損失57,516千円）となりました。

事業区分別の業績は、以下の通りであります。なお、当第1四半期連結会計期間より、事業区分を変更しておりますので、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後の事業区分に組み替えて比較しております。

##### 日本語女性向け

日本語女性向けは、「恋愛ドラマアプリ」「シークドラマ（注2）」「チームドラマ（注3）」「モーション（注4）」及び「パズルアクションゲーム」が該当します。

主に「恋愛ドラマアプリ」の減少が続き、売上高は1,375,424千円（前年同期比33.5%減）となりました。

#### 英語女性向け

英語女性向けは、「L10N(注5)」「DRAGON(注6)」及び「US REAL(注7)」が該当します。

主に「DRAGON」が大幅に増加したことにより、売上高は433,371千円(前年同期比28.5%増)となりました。

#### その他

その他は、「男性向けサスペンス」のほか、VR・AR技術を用いたコンテンツや、アニメ・IP展開(グッズ・イベント等)が該当します。

「男性向けサスペンス」が減少したことにより、売上高は57,742千円(前年同期比11.1%減)となりました。

- (注) 1. 出所: 株式会社セガゲームスゲームスタイル研究所「スマートフォン利用動向調査2017年6月」2017年9月19日発表  
2. シークドラマ: 「ダウト~嘘つきオトコは誰?~」の仕様をベースに制作されるコンテンツ。従来の恋愛ドラマアプリとは一線を画し、ストーリーだけでなく調査や審判等の要素を持つ  
3. チームドラマ: ユーザーが主人公となりキャラクターとの恋愛を楽しむ恋愛ドラマアプリと異なり、キャラクター同士で展開するストーリーを楽しむコンテンツ  
4. モーション: 株式会社ボルモで制作するモーションタイプのコンテンツ  
5. L10N: 北米市場向けアニメ絵であり、日本語版恋愛ドラマアプリを翻訳したコンテンツ。Localizationを意味する省略表記  
6. DRAGON: 北米市場向けアニメ絵であり、北米市場向けに作ったコンテンツ。北米向けにアレンジされたドラゴンロール寿司に由来。対ユーザー呼称AmeMix(アメミックス)  
7. US REAL: 北米市場向けリアル絵のコンテンツ

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,120,000
計	15,120,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,197,774	5,198,074	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 また、単元株式数は100株となっております。
計	5,197,774	5,198,074	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成29年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	-	5,197,774	-	936,499	-	902,099

(注)平成29年10月1日から平成29年10月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が300株、資本金及び資本準備金がそれぞれ50千円増加しております。

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 91,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,104,100	51,041	権利内容に限定のない標準となる株式
単元未満株式	普通株式 2,174	-	-
発行済株式総数	5,197,774	-	-
総株主の議決権	-	51,041	-

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ボルテージ	東京都渋谷区恵比寿 四丁目20番3号	91,500	-	91,500	1.76
計	-	91,500	-	91,500	1.76

(注) 当第1四半期会計期間末現在の所有自己株式数は、91,581株となっております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PWCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,132,425	1,784,235
売掛金	1,130,273	1,095,902
前払費用	99,886	91,313
繰延税金資産	24,704	169,966
その他	19,409	6,366
貸倒引当金	642	661
流動資産合計	3,406,057	3,147,122
固定資産		
有形固定資産	146,239	124,495
無形固定資産		
ソフトウェア	367,776	348,876
無形固定資産合計	367,776	348,876
投資その他の資産	509,595	630,316
固定資産合計	1,023,610	1,103,687
資産合計	4,429,667	4,250,810
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	123,997	120,447
未払金	270	5,756
未払費用	499,877	703,351
未払法人税等	40,899	-
賞与引当金	-	85,210
その他	28,035	42,415
流動負債合計	693,080	957,181
負債合計	693,080	957,181
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	936,499	936,499
資本剰余金	902,099	902,099
利益剰余金	1,977,347	1,533,983
自己株式	100,139	100,222
株主資本合計	3,715,807	3,272,360
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,611	1,502
為替換算調整勘定	19,168	19,765
その他の包括利益累計額合計	20,780	21,268
純資産合計	3,736,587	3,293,629
負債純資産合計	4,429,667	4,250,810



(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年9月30日)
売上高	2,469,949	1,866,538
売上原価	1,038,807	908,272
売上総利益	1,431,142	958,265
販売費及び一般管理費	1,482,456	1,482,100
営業損失( )	51,314	523,834
営業外収益		
受取利息	229	322
受取配当金	5	1
雑収入	1,171	829
営業外収益合計	1,407	1,154
営業外費用		
為替差損	12,774	3,815
雑損失	-	10
営業外費用合計	12,774	3,826
経常損失( )	62,681	526,506
特別損失		
固定資産売却損	-	8,232
特別損失合計	-	8,232
税金等調整前四半期純損失( )	62,681	534,739
法人税、住民税及び事業税	35,586	1,409
法人税等調整額	40,751	143,847
法人税等合計	5,165	142,438
四半期純損失( )	57,516	392,301
親会社株主に帰属する四半期純損失( )	57,516	392,301

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年9月30日)
四半期純損失( )	57,516	392,301
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,014	108
為替換算調整勘定	4,562	596
その他の包括利益合計	3,548	488
四半期包括利益	61,064	391,812
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	61,064	391,812

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)
減価償却費	86,259千円	69,733千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年9月29日 定時株主総会	普通株式	77,933	15.0	平成28年6月30日	平成28年9月30日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成28年8月15日開催の取締役会決議に基づき、自己株式91,300株の取得を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が99,942千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が100,139千円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年9月28日 定時株主総会	普通株式	51,062	10.0	平成29年6月30日	平成29年9月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、モバイルコンテンツ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額( )	11円27銭	76円83銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純損失金額( )(千円)	57,516	392,301
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額( )(千円)	57,516	392,301
普通株式の期中平均株式数(株)	5,104,242	5,106,193
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 事業年度末から重要な変動があったものの概要		

(注)前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月6日

株式会社ボルテージ

取締役会御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岩尾 健太郎 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 久保田 正崇 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ボルテージの平成29年7月1日から平成30年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ボルテージ及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。